

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

保健福祉部子育て支援課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
	計: 1,683,080	コスト	成果	
2488 保育料徴収事務	3,579	→	↑	623-01
2489 子育て支援センター管理運営事業	85,645	→	→	321-01
2491 ファミリーサポートセンター運営事業	45,474	→	→	322-01
2493 放課後児童健全育成事業	721,370	→	↑	322-02
2494 子育て一時預かり支援事業	21,597	→	→	322-03
2495 子ども医療費助成事業	409,210	↑	↑	323-01
2496 養育医療費給付事業	19,246	→	→	323-02
2498 子育て支援日常生活用具給付事業	115	→	→	323-03
2501 母子寡婦福祉協議会運営支援事業	201	↓	→	323-04
2502 ひとり親家庭医療費助成事業	71,185	→	↑	323-05
2503 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	100	→	↑	323-06
2505 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	9,644	→	↑	323-07
2506 一時預かり事業	25,167	→	↑	322-04
2507 延長保育促進事業	18,499	→	→	322-05
2509 障害児保育支援事業	25,841	↑	↑	322-06
2510 認可外保育施設支援事業	914	×	×	322-07
2511 病児・病後児保育事業	41,524	→	→	322-08
2512 一時預かり事業(幼稚園型)	65,088	→	↑	322-09
2578 子育てのための施設等利用給付事業	53,130	→	→	323-08
2656 こども館管理運営事業	41,240	↓	→	322-10
2674 医療的ケア児保育支援事業	14,583	↑	↑	322-11
2685 子育て環境改修等事業	1,550	×	×	322-12
2711 保育所等におけるICT化推進事業	8,178	→	→	322-13

1. 基本情報						
事務事業名	2488 - 保育料徴収事務					
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属	子育て支援課
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名	3. 適正・公平な課税・収納				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。					03 民生費
						02 児童福祉費
						01 児童福祉総務費
					事業期間	昭和23年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	児童福祉法(第56条第3項)
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

保育園を利用している保護者に保育料を納めてもらうための事務。未納がある場合には、督促状を発行し、納付が確認されない場合は、催告や財産調査等を行う。なお、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	保護者数	人	104	300	127	300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	42	70	24	23
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	628,740	2,000,000	260,840	250,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	21	26	18	17

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果									
事業費(千円)		3,174	3,579	245	【実績】 ・督促、催告通知の送付(160件)、口座振込件数(49件)、新規口座振込件数(20件) ・徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(528件)の強化・分納履行の徹底									
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	【成果】 納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、概ね計画的な納付が履行された。									
	県支出金	0	0	0	①現年度分の徴収状況(令和5年度分)									
	地方債	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率</th> </tr> <tr> <td>41,245,180円</td> <td>40,984,340円</td> <td>260,840円</td> <td>99.37%</td> </tr> </table>		調定額	収入額	収入未済額	徴収率	41,245,180円	40,984,340円	260,840円	99.37%
	調定額	収入額	収入未済額	徴収率										
	41,245,180円	40,984,340円	260,840円	99.37%										
その他	38	36	39	②過年度分の徴収状況(令和4年度以前分)										
一般財源	3,136	3,543	206	<table border="1"> <tr> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率</th> </tr> <tr> <td>13,531,220円</td> <td>2,422,450円</td> <td>2,176,560円</td> <td>17.90%</td> </tr> </table>		調定額	収入額	収入未済額	徴収率	13,531,220円	2,422,450円	2,176,560円	17.90%	
調定額	収入額	収入未済額	徴収率											
13,531,220円	2,422,450円	2,176,560円	17.90%											
					③不納欠損額 8,932,210円									

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な債務者に対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生防止に努める。また、財産調査、差押え等、徴収方法について検討し徴収率向上を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2489 - 子育て支援センター管理運営事業								
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課				
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名	1. 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 ②市こどもセンターを核に、各地区の子育て支援センターと連携し、子育てに関する相談や情報提供、各種イベントの実施など支援体制の充実を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	03	民生費
						科	項	02	児童福祉費
		目	目	02	子育て支援推進費				
	事業期間					平成6年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	地域子育て支援拠点事業実施要綱等			
	①②妊婦・乳幼児期までの子育て世帯		①②安心して妊娠・出産できる ①②安心して子育てができる			関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を市内10箇所の地域子育て支援拠点にて実施する。また、子育て支援と児童の安全確保を図るため、子育て支援活動の一環として、本事業の中でチャイルドシートの貸出事業を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	7,383	7,615	6,030	7,394
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	40,246	40,000	46,015	42,000
イ チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	12,761	15,000	14,610	14,000
ウ チャイルドシート等利用者	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	2,116	2,000	1,988	2,500

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	86,689	85,645	88,292	(実績)こどもセンターを核として市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を進めていくために、各支援センターと全体会を2回開催をした。 市内の地域子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)の利用者は、46,015人で前年度より5,769人増であった。 (成果)子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。 なお、令和5年度当初は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、サロン等の人数制限を行いながら実施したが、5月の感染症法上の取扱いの変更に伴い、入室利用制限を緩和したことにより、利用者も増えてきている。		
国庫支出金	30,086	30,593	29,415			
県支出金	29,338	28,789	29,415			
地方債	0	0	0			
その他	350	310	323			
一般財源	26,915	25,953	29,139			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→維持	こどもセンターが核となり、引き続き市内他9箇所の地域子育て支援センターと連携を図り、利用者の増加に努める。また、全体会において子育て支援のあり方などの情報交換を行い、運営の充実や支援員の資質向上に努める。令和6年度より発足となる「市こども家庭センター」とも連携を行い、子育て親子の支援に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2491 - ファミリーサポートセンター運営事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課			
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					01	一般会計	
						算 款	03	民生費
						科 項	02	児童福祉費
						目 目	02	子育て支援推進費
						事業期間	平成22年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱等		
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方(提供会員)からなる会員相互の子育ての支援(預りや送迎)活動のサポートを行う。預りの際の育児は、提供会員の自宅等が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。・料金は平日7時から19時は1時間600円、土・日・祝日と左記以外の時間は、1時間700円。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	7,383	7,615	6,030	7,394
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,276	7,420	7,278	7,148
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数(延べ)	人	453	400	395	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	45,252	45,474	45,110	依頼会員167人の方が、施設等への送迎や仕事の際の預り等で395件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員の67人が活動をされた。) 相互援助活動の件数は、前年度より58件減少している。 会員登録者は、前年度より11人減少している。 このような中でも、子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。	
財源内訳	国庫支出金	1,127	947		948
	県支出金	1,040	947		948
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	43,085	43,580	43,214		

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	会員登録者増のため、パンフレットを市広報や各総合支所、各地域子育て支援センター等へお願いし、事業の周知と会員数の増加に努める。 また、交付金の対象ではない自主財源での妊産婦等への新しいサービスへの取組みの可否も検討をしていく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2493 - 放課後児童健全育成事業		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実		
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。		算 款 03 民生費
			科 項 02 児童福祉費
			目 目 02 子育て支援推進費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯	①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条
			関連計画
霧島市子ども・子育て支援事業計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対して、放課後等における適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,372	7,500	7,278	7,500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	2,171	2,599	2,454	2,685
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		732,459	721,370	786,638	運営費補助団体数:55団体 補助額:711,687,400円 通常の運営費補助に加え、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な物品等について補助を実施した。
財源内訳	国庫支出金	253,974	237,179	258,493	
	県支出金	236,222	236,427	258,493	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,500	7,424	9,618	
一般財源	232,763	240,340	260,034		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2494 - 子育て一時預かり支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				算	款 03 民生費
					科	項 02 児童福祉費
					目	目 02 子育て支援推進費
					事業期間	平成22年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育て中の保護者が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。【利用について】利用登録料1,000円、利用時1人あたり1時間300円、利用時間は9時～19時、1歳～小学校3年生までが対象である。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	310	500	313	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	4,930	7,000	5,298	6,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		21,685	21,597	21,971	子育て中の親が、仕事やリフレッシュ等のために緊急・一時的に保育が必要になった子どもを5,298人預かった。 利用者は、前年度より368人増加した。就労者の保育の場として活用されており、働き方を支える子育て家庭や育児疲れ等のリフレッシュなど多様なニーズに対応する事業として定着してきている。 また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため、市街地の活性化にも寄与している。
財源内訳	国庫支出金	5,414	5,266	5,266	
	県支出金	5,323	5,266	5,266	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	10,948	11,065	11,439		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	広報誌やホームページを活用し周知を図り、利用者の増加に努める。 1歳から小学3年生までの年齢を預かるため、多様な保育のニーズに対応できるよう研修会に参加するなど、安心して子育てができる環境を整備する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2495 - 子ども医療費助成事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課			
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。					算	款	03 民生費
						科	項	02 児童福祉費
						目	目	02 子育て支援推進費
						事業期間	昭和48年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例		
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 出生から15歳に達する日(住民税非課税世帯に属する子どもは18歳に達する日)以降最初の3月31日までの子どもの医療費を助成する事業。子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市に居住する15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子ども	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どもの数	人	17,674	17,000	17,221	17,000
イ 子どもの医療費助成対象者の保護者	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どものいる世帯数	世帯	10,518	10,000	9,811	10,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 疾病が早期に発見される	受診件数	件	210,081	210,000	219,374	220,000
イ 経済的負担が軽減される	支給件数	件	154,639	155,000	184,229	185,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		329,596	409,210	417,917	子育て世帯の子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進する。なお、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 令和5年度の受給資格者数は16,015人、助成延件数は241,667件であった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	58,921	73,408	74,910	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	152,100	224,200	
一般財源	270,675	183,702	118,807		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き適切な助成に努め、現物給付方式への移行作業を迅速に行い早急に施行できるよう行動する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報						
事務事業名	2496 - 養育医療費給付事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款 03 民生費	
				科	項 02 児童福祉費	
				目	目 02 子育て支援推進費	
				事業期間	平成25年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	母子保健法、霧島市養育医療に関する規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、必要な医療費の給付を行う。保護者には、住民税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いは発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児の数	人	58	58	57	55
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切な医療を受診する	医療費助成人数	人	116	116	150	140
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	14,793	19,211	15,087	指定医療機関への入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。また、助成対象児童は57人、助成延件数は150件、助成総額は19,210,786円であった。		
財源内訳	国庫支出金	4,265	4,792			6,370
	県支出金	3,047	3,423			3,185
	地方債	0	0			0
	その他	1,438	2,146			2,310
	一般財源	6,043	8,850	3,222		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き適切な給付に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2498 - 子育て支援日常生活用具給付事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款 03 民生費	
				科	項 02 児童福祉費	
				目	目 02 子育て支援推進費	
				事業期間	平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する事業。対象者の保護者からの申請に対し、調査書を作成し、決定通知・却下通知を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	214	220	198	220
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 日常生活の利便性が向上する	受給者数	人	4	8	1	7
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		397	115	313	小児慢性特定疾病児童に対し、必要な日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図った。 また、給付を行うことで、用具を購入する際の経済的負担の軽減にも繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	198	57	156	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	199	58	157		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き適切な給付に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2501 - 母子寡婦福祉協議会運営支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款	03 民生費
				科	項	02 児童福祉費
				目	目	04 ひとり親家庭福祉費
				事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等交付規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 霧島市母子寡婦福祉会が行う活動を支援する事業。主に、霧島市母子寡婦福祉会が行う総会や研修会などの事業や地域における広報活動に対し、補助金を交付し、活動を支援している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	会員数	人	131	130	125	130
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 研修会等の活動を活性化する	研修会等の開催回数	人	8	8	8	8
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	0	201	360	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に活動費補助を行った。 ・運営費補助金 : 201,000円 ・バス借上料補助金: 0円
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	201	360	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	毎年、母子寡婦福祉会では活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに寡婦となる人の加入を促進することが課題であるため、活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報						
事務事業名	2502 - ひとり親家庭医療費助成事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款	03 民生費
				科	項	02 児童福祉費
				目	目	04 ひとり親家庭福祉費
				事業期間	平成7年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父又は母が一定の障害の状態にある家庭の母又は父及び児童、父母のない児童に対し、医療費を助成する。医療機関等の窓口で支払った領収書と申請書を提出することで、保険診療分の医療費を支給する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア ひとり親家庭の世帯	医療費助成を受給している世帯数	世帯	1,380	1,400	1,403	1,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 疾病が早期に発見され、経済的負担が軽減される	支給件数	件	25,093	25,000	30,371	30,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		60,659	71,185	69,710	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。なお、令5年度の実績は1,564世帯、受給資格者数4,002人、助成延件数は30,371件であった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	30,129	35,036	34,662	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	30,530	36,149	35,048		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き適切な助成に努め、自動償還払い方式や現物給付方式への移行を県に要望する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2503 - ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算	款 03 民生費
					科	項 02 児童福祉費
					目	目 04 ひとり親家庭福祉費
					事業期間	平成15年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法等
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父に対し、主体的な能力開発の取組を支援し、自立を促進するため、給付金を支給する事業。主に、雇用保険法等の規定により教育訓練給付の指定教育訓練講座を受講する際の費用(最大60%)を支給している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,397	1,400	1,397	1,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	2	4	1	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	110	100	294	教育訓練に必要な費用の一部を助成することにより、対象者の能力開発の取組みを支援することができた。	
財源内訳	国庫支出金	81	75		220
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	29	25	74		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2505 - ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。					03 民生費
					02 児童福祉費	
					04 ひとり親家庭福祉費	
					事業期間	平成15年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法等
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金を支給する事業。主に、養成機関に修業している期間に高等職業訓練給付金を支給し、カリキュラムを修了した際には、修了支援給付金を支給している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,397	1,400	1,397	1,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	11	15	10	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	14,066	9,644	15,477	訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。			
財源内訳	国庫支出金	10,549	7,232				11,607
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	3,517	2,412	3,870				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2506 ー 一時預かり事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課			
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					算	款	03 民生費
						科	項	02 児童福祉費
						目	目	05 こども育成支援費
						事業期間	平成2年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法等		
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。【利用方法】前日までに電話等で予約する。【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料1日1,200円、半日600円/給食費250円、おやつ代100円

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり利用者数	人	910	1,700	499	1,700
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	910	1,700	499	1,700
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	21,697	25,168	26,993	(実績) 専業主婦(夫)家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴い、一時的に保育を必要とする児童の保育を行った保育所等に補助を行った。	
財源内訳	国庫支出金	13,539	8,661	8,997	(成果) 一時預かり事業を実施する保育所等に対して補助を行うことで、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てにおける心理的・身体的不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進した。
	県支出金	6,769	8,389	8,997	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	1,389	8,118	8,999		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消を図るうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2507 - 延長保育促進事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課			
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					01	一般会計	
						算 款	03	民生費
						科 項	02	児童福祉費
						目 目	05	こども育成支援費
						事業期間	昭和56年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法等		
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育園の開園時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開園時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育所等に補助を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア (私立)保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,468	3,300	3,404	3,300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された延べ児童数(私立)	人	40,022	68,000	37,582	68,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	25,243	18,499	25,872	(実績) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えて保育を行った保育所等に補助を行った。 私立保育所等:37か所 延べ人数:37,582人利用 補助金:18,499千円(うちコロナ分:1,026千円) (成果) 開所時間を超えた保育を実施する保育所等に対して補助を行うことで、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。		
財源内訳	国庫支出金	13,005	6,508			8,624
	県支出金	6,501	6,166			8,624
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	5,737	5,825	8,624			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	保育所等において通常の開所時間を超えて保育を行うことは、保護者の就労形態が多様化している中で、保護者が安心して働き、子育てと就労の両立を推進するうえで非常に重要な事業であると考えられるため、実施施設等の維持・拡大等に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2509 - 障害児保育支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03 民生費
				科	項	02 児童福祉費
				目	目	05 こども育成支援費
				事業期間	平成14年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市障害児等保育支援事業実施要綱
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障害児、軽度障害児及び児童発達支援に係る通所給付決定を受けている児童等の保育を推進するため、障害児保育事業、軽度障害児保育事業、療育支援児保育事業及び障害児保育円滑化事業を実施している保育所等に補助を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 障害児等を受け入れている特定教育・保育施設	市内の特定・教育保育施設数	施設	58	60	60	61
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保育士加配に要する経費を補助し、障害児等の処遇の向上を図る。	障害児を受け入れている施設数(当該事業を実施する施設数)	施設	13	24	21	33
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	15,141	25,841	32,206	障害児の処遇の向上を図るために保育士の加配を行った保育所等に補助を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	利用障害児数:81人、私立保育所数:21か所 補助金額:25,841千円
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	15,100	25,800	32,200	
	一般財源	41	41	6	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	今後も保育所等の障害児受け入れ状況に合わせて、予算の増額・事業の拡充等を行う。また、保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け一層の充実に努める。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名	2510 - 認可外保育施設支援事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実					予 会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					01 一般会計	
						算 款	03 民生費
						科 項	02 児童福祉費
						目 目	05 こども育成支援費
						事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。
 事務手続き①補助金交付申請②補助金交付決定③補助金実績報告④補助金確定通知⑤補助金交付請求書

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	5	5	5	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	か所	2	2	2	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,054	914	1,910	家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	1,054	914	1,910			

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	引き続き認可外保育施設の状態に合わせて、児童の福祉の増進と健全な育成を図り運営費の補助を行う。 しかし、施設の廃所や認可保育所等への移行に伴い、対象施設が減少してきている。また、数年前から、国が保育施設の質確保のために、認可外保育施設の認可化移行を推進していることから、対象施設の増加は考えにくい。よって、令和7年度から本事業の休廃止の検討を進める。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報				
事務事業名	2511 - 病児・病後児保育事業			
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実			
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。	算 科 目	款 03 民生費	
			項 02 児童福祉費	
			目 05 こども育成支援費	
		事業期間	平成15年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	子ども子育て支援法等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯	①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育てと就労の両立支援の一環として、保育園等へ通園中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。利用者負担1日1,200円半日600円(県:保育対策等促進事業費補助率:県2/3市1/3)【根拠法令・条例等】保育対策等促進事業費の実施について(H20厚労省通知)霧島市病児・病後児保育事業実施要綱

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	988	1,216	1,170	1,100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	施設	6	6	6	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	40,758	41,524	45,353	子育てと就労の両立支援の一環として、保育園等へ通園中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行った。			
財源内訳	国庫支出金	13,584	13,841				15,117
	県支出金	13,584	13,841				15,117
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
	一般財源	13,590	13,842	15,119			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	病気回復期の児童を預かり、保護者の就労を支援するうえで重要な事業であると考えられるため、引き続き保育所等と連携し保育サービスの充実に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	2512 ー 一時預かり事業(幼稚園型)					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03 民生費
				科	項	02 児童福祉費
				目	目	05 こども育成支援費
				事業期間	平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))を対象に、通常の教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等(新制度移行幼稚園、認定こども園)に補助を行う事業。						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,189	1,200	1,417	1,460
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数(延べ人数)	人	95,609	97,900	103,227	106,300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	65,810	65,088	67,879	【実績】 一時的な保育を必要とする幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))に対して、教育標準時間外の保育を行う幼稚園等に助成した。 幼稚園等: 31か所(補助対象事業) 延べ人数: 103,227人 補助金額: 65,088千円(うち、コロナ分 1,553千円) 【成果】 一時預かりの需要が高まり、預かり保育を利用する人数及び補助事業を申請する施設も増加した。事業を実施する施設への補助を行い、保護者の心身のリフレッシュや就労等による幼稚園等の預かり保育の利用を促進することや、子育て環境の充実に寄与した。			
財源内訳	国庫支出金	16,706	22,214				22,626
	県支出金	13,986	21,695				22,626
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	35,118	21,179	22,627				

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合の対応や保護者の育児不安等の解消を図る上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充等に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2578 - 子育てのための施設等利用給付事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算	款 03 民生費
					科	項 02 児童福祉費
					目	目 05 こども育成支援費
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
認可外保育施設・預かり保育の利用料等を無償化する。対象者・範囲等・0～2歳(非課税世帯のみ対象):月42,000円まで・3歳～月37,000円まで対象事業①未移行幼稚園 ②預かり保育事業③認可外施設等(認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業)						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 施設等利用給付認定を受けている保護者	施設等利用給付認定者数	人	557	568	605	568
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 認可外保育施設等の利用料を無償化し、保護者の負担軽減を図る。	給付を受けた人数(過年度分も含むため認定者数より多くなる)	人	945	945	937	945
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	52,008	53,130	53,079	認可外保育施設・預かり保育の利用料等を無償化するため、施設等利用給付費53,129,202円を給付した。			
財源内訳	国庫支出金	26,003	26,564	26,539			
	県支出金	13,001	13,282	13,269			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	13,004	13,284	13,271			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2656 - こども館管理運営事業							
政策名	3. やささく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					款	03	民生費
						項	01	社会福祉費
						目	04	社会福祉施設費
事業期間								
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市こども館の設置及び管理に関する条例、霧島市こども館の設置及び管理に関する条例施行規則		
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。
 【施設の概要】・霧島市こども館【委託先】・㈱エルグ・テクノ(委託期間: 令和3年4月1日～令和6年3月31日)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 0歳～6歳及び20歳～64歳	20歳以上人口-65歳以上人口+(0歳から6歳人口)	人	69,908	70,505	70,144	69,642
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 子育て世帯に親子で遊んでもらう	施設利用者数	人	32,866	33,000	34,971	34,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	44,436	41,240	44,283	市内、市外問わず多くの子育て世帯の利用者を得ており、良好な運営がなされている。遊具において、軽微な修繕を要する箇所があり、適切に処理した。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	30,000	29,400				40,596
	一般財源	14,436	11,840	3,687			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き子育て世帯のニーズに応えながら、親子で利用できるこども館の管理運営を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報						
事務事業名	2674 - 医療的ケア児保育支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算 款	03 民生費	
				科 項	02 児童福祉費	
				目 目	05 こども育成支援費	
				事業期間	令和4年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

人口呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(以下「医療的ケア児」という。)が保育所等の利用を希望する場合に、受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。
(補助率)国:1/2 県:1/4 市:1/4
根拠法令:保育対策総合支援事業費補助金交付要綱
医療的ケア児保育支援事業実施要綱

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 入所を希望する医療的ケア児	入所を希望する医療的ケア児の数	人	1	3	2	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 希望する施設へ入所させる	入所した医療的ケア児の数	人	1	3	2	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	8,229	14,583	49,316	(実績) 医療的ケア児を受け入れた施設に補助を行った。また、過去にモデル事業を実施し、ノウハウを蓄積した施設等を市の基幹施設とし、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者の配置を行い、保育所等への医療的ケア児に関する支援・助言を行った施設に補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	5,486	0	0
	県支出金	1,371	12,151	41,096
	地方債	0	0	0
	その他	1,300	2,400	8,200
一般財源	72	32	20	(成果) 医療的ケア児を受け入れた施設に対し補助を行い、受入れ体制を整備することにより、医療的ケア児の集団生活への参加や保護者の職場復帰に寄与することができた。

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	医療的ケア児の保育ニーズが高まっているため、入所を希望する全ての医療的ケア児が保育所等に入所できるよう受入可能施設の拡大を行うため補助事業の周知を行う。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報					
事務事業名	2685 - 子育て環境改修等事業				
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実				
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				03 民生費
				02 児童福祉費	
				02 子育て支援推進費	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		事業期間
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		
					子ども・子育て支援交付金交付要綱
					関連計画
					特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 放課後児童健全育成事業、延長保育事業、一時預かり事業など「地域子ども・子育て支援事業」を行う事業所、社会福祉法人等が新型コロナウイルス感染症対策のために実施する簡易的な改修などに補助を行い、事業の継続的な実施を支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 地域子ども・子育て支援事業を行う事業所	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所数	施設	125	127	123	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業を継続して実施する	施設改修を行い、補助を受けた事業所数	施設	75	10	2	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	57,625	1,550	0	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要な改修や設備の整備等を行った。	
財源内訳	国庫支出金	38,416	1,033	0	
	県支出金	19,209	517	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報						
事務事業名	2711 - 保育所等におけるICT化推進事業					
政策名	3. やさささ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03 民生費
					項	02 児童福祉費
					目	05 こども育成支援費
				事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 保育所等や認可外保育施設における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備し、ひいては保育士の確保につなげる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア ICT化を推進した保育所等	ICT化を推進した保育所等	施設	0	11	11	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保育士等の働きやすい環境を整える	導入効果が図られた施設の割合	%	0	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	0	8,178	750	ICT化導入希望の11施設について、園児の登園及び降園の管理に関する機能、保護者との連絡に関する機能・保育に関する計画・記録に関する機能を導入し、保育業務の効率化が図られ、保育士の勤務負担が軽減し、保育環境の質の向上につながった。			
財源内訳	国庫支出金	0	5,950				500
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	0	2,228	250				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	ICT化を推進することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の働きやすい環境を整備し、保育の質向上を図るために、ICT化推進を希望する施設を把握していく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		